



国内唯一の国際港湾として機能するディリ港。既存のフェリーターミナルを無償資金協力により移設・拡張し、安全かつ効率的な海上輸送の拡大に貢献（東ティモール）



灌漑農業事業関係者の能力強化のため、日本人専門家が現地の灌漑技師に測量の実施を指導（マラウイ）



一村一品プロジェクトでは、地域経済の活性化とともに女性たちの自立にも貢献（キルギス）



太陽光発電事業を拡大し、気候変動対策に貢献するため、エネルギー会社であるイェノバ社と融資契約を締結（メキシコ）写真提供：イェノバ社



独立行政法人 国際協力機構



# JICA

## JICA at a Glance

一目でわかるJICA



2015年に発生したネパール地震。JICAは被災した住宅に対して、耐震住宅の再建に協力（ネパール）



デリーメトロ建設、運営管理において、日本の技術と経験をいかして協力（インド）



世界の母親や子供の命と健康を守るため、34カ国900万冊以上の母子手帳の導入・普及に協力

サッカーアカデミーで指導者の指導スキル向上を目指して活動する青年海外協力隊員（カンボジア）



# JICA

## JICA at a Glance

一目でわかるJICA



「アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）」では、日本のお家芸ともいえる稲作技術の支援を通じ、23の対象国を中心にコメの増産に貢献（タンザニア）



女性に対する暴力の被害者をサポートする女性警察官の育成に協力（アフガニスタン）



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL: 03-5226-6660 ~ 6663 (代表)

<https://www.jica.go.jp/>



# JICAの取り組み

## 【人間の安全保障】

すべての人が、生命や生活を脅かされることなく、尊厳を持って生きられる社会を目指します。

## 【質の高い成長】

自然環境をそこなわず、格差の少ない持続的な成長を目指しています。



People

誰もが健康で、安心して暮らせる社会のために

- 教育 ●保健医療 ●社会保障の充実



Peace

恐怖や暴力のない、平和で公正な社会のために

- 紛争が発生しない国づくり
- 法制度整備支援
- ジェンダー平等の推進、女性・女子のエンパワーメント



Prosperity

豊かで自然と調和する経済、社会の進展のために

- 農業・農村開発
- 民間セクター開発
- 都市・地域開発
- クリーンで安定したエネルギーの確保
- 運輸交通基盤の整備



Planet

地球環境を守るために

- 持続的な資源管理
- 自然環境の保全 環境管理
- 水資源の確保と供給
- 防災

## 組織概要



海外拠点

96カ所



国内拠点

14カ所



職員数

1,929人



援助対象

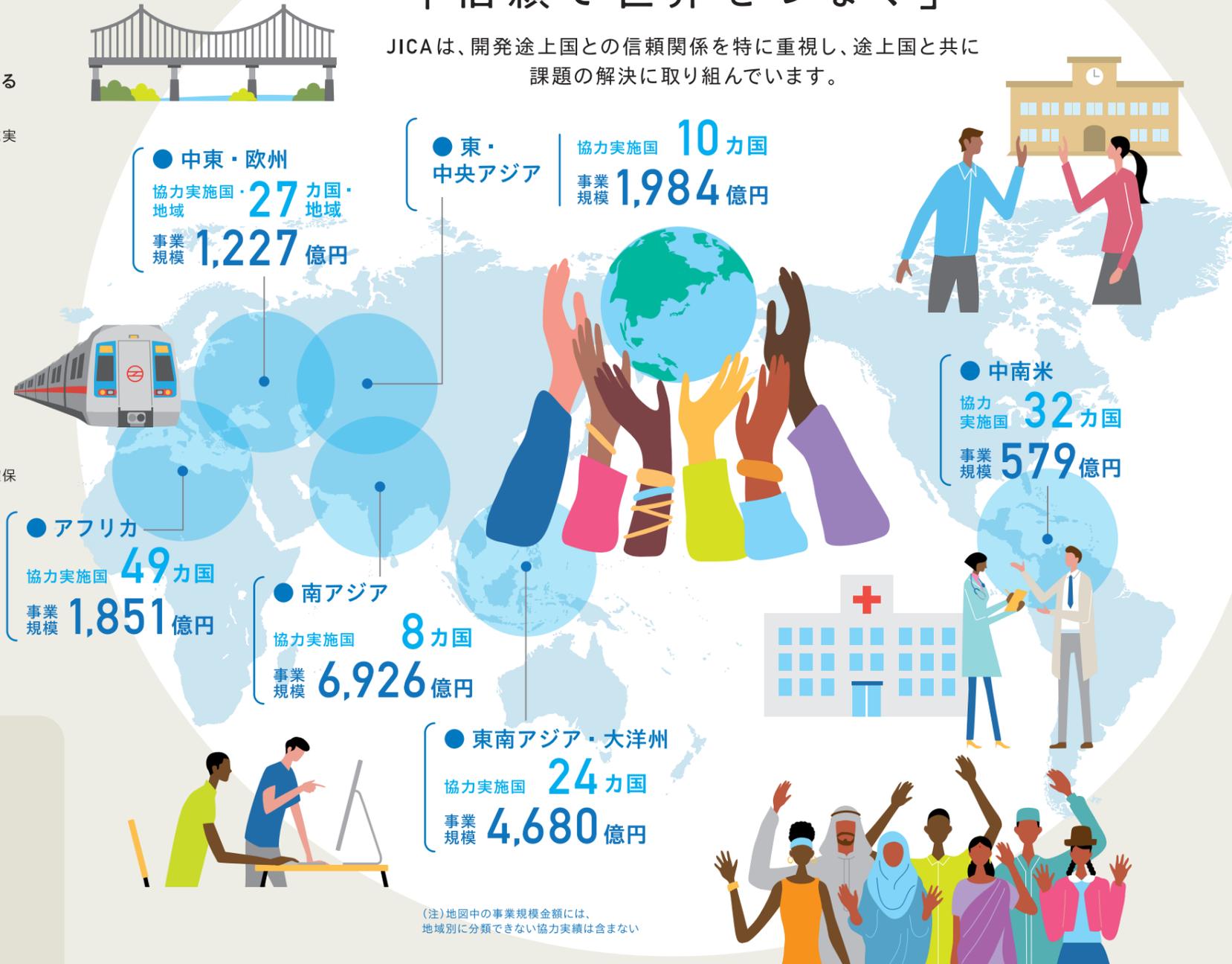
150カ国・地域

※海外拠点、国内拠点 2020年7月1日現在 ※職員数 2020年7月1日現在(役員含む)

# JICA

## 「信頼で世界をつなぐ」

JICAは、開発途上国との信頼関係を特に重視し、途上国と共に課題の解決に取り組んでいます。



(注) 地図中の事業規模金額には、地域別に分類できない協力実績は含まない

信頼の基礎となる  
人と人とのつながりの構築

JICAは、専門家や海外協力隊を途上国へ派遣するとともに、途上国から行政官や技術者などの研修員や留学生を日本に受入れています。人材育成を通じた人と人とのつながりは、途上国と日本の信頼の礎です。

受入れ 研修員・留学生  
(累計約65万人以上)

13,217人

(2019年度)

派遣 専門家・JICA海外協力隊  
(累計約25万人以上)

9,163人

(2019年度)

# JICAの事業分野と実績

以下の手法を組み合わせ、開発途上国の異なる課題やニーズに合わせた効果の高い協力を行っています。

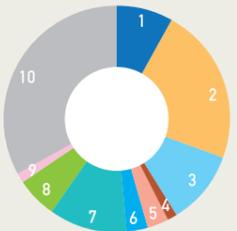
## 技術協力 ※1

日本の技術や経験を伝える専門家の派遣や、研修員・留学生の受け入れ



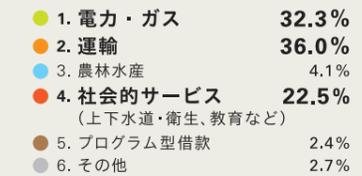
事業規模金額

1,751億円



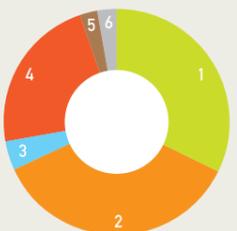
## 有償資金協力 ※2

開発途上国の国づくりに必要な資金を長期返済・低金利で貸し付け



事業規模金額

15,232億円



## 無償資金協力 ※3

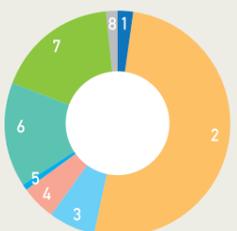
所得水準が低い国を主な対象として、返済しなくても良い資金を提供



(2019年度)(単位: %)

事業規模金額

856億円



## JICA海外協力隊派遣

市民参加協力

移住者・日系人支援

国際緊急援助

調査・研究

民間連携事業

(注) 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがあります。

※1 有償資金協力勘定予算による技術支援等を含み、管理費を除く技術協力経費実績

※2 円借款、海外投融資(貸付・出資)の承認額

※3 2019年度予算に基づく供与限度額を計上しているため、2019年度に贈与契約(G/A)が締結された案件の贈与契約締結額の総額とは一致しない。